



大分県議会議員 2022年 春号
県民クラブ会報「県民ひろば」別府市版

原田たかし 会報

教育・福祉・労働

子どもたちが「生まれてきてよかった」、
高齢者の方々が「長生きしてよかった」と
思える社会を実現するために。

大分県議会議員 原田 孝司

発行責任者：大分県議会・県民クラブ 原田孝司

連絡先：別府市荘園町3組の2 原田たかし事務所 TEL・FAX 0977(25)0011 E-Mail harada@ctb.ne.jp

過去2番目となる当初予算 総額7,178億円 ～大分県議会第1回定例会行われる～

広瀬知事「ポストコロナ社会の県づくりを力強く、効率的・効果的に展開」

2022年第1回定例会は2月24日(木)から3月25日(金)にかけて開催され、会期中には予算案を集中審議する予算特別委員会も行われました。

今回、議決された当初予算は、総額7,178億4,100万円となり、昨年度当初を151億円(2.2%)上回る過去2番目の規模となりました。これは、平松守彦・前知事時代の2000年度当初予算(7,206億円)に次ぐ大型予算で、総額が前年度を上回るのは9年連続。

感染拡大防止に前年度当初と比べ52億の大幅増となる247億円を充てるほか、重要政策と位置づける先端技術・デジタル活用による社会変革、低迷が続く県農業の活性化に向けて農林水産業の成長産業化などの政策経費を意欲的に盛り込んでいます。

【新規事業の紹介は2・3面に掲載】

歳入では、大幅増となった県税収入や国からの地方交付税を活用して財源を確保しています。なお、貯金にあたる財政調整用基金の取り崩しは2021年度と同額の65億円にとどめています。

広瀬勝貞知事は、「新型コロナへの守りを固めつつ、進展する技術革新を取り込み、ポストコロナ社会の県づくりを力強く、効率的・効果的に展開していく」と説明しています。

2月28日(月)には、1月専決の報告と2月補正が提案されました。内容は、国の補正を受け入れて「新たなGoToトラベル」事業(113億円)、軽症及び無症状の方の療養のためのホテル確保や医療設備補助等の感染症対策(72億円)、大分農業文化公園等整備推進事業(8,896万円)、食肉生産流通多角化支援事業(1,333万円)などで、先議案件として3月3日(木)に可決されました。

対策の重点を飲食店から、幼児保育施設・高齢者施設へ

大分県では、第6波となった感染拡大防止策として1月27日から始めた「まん延防止等重点措置」の期限を延長せず、当初の予定通り2月20日までとしました。

人口10万人当たりの新規感染者数などが減少傾向になっていること。1人から平均何人に感染が広がるかを示す「実効再生産数」(1を下回ると新規感染者数が減っていくとされています)が、1月17日の3.52をピークに、2月17日には0.88まで改善されていること。また、病床使用率が適用要請前の水準を下回っていること。さらに、重点措置に基づく飲食店の営業時間短縮が行われていたが、飲食店でのクラスターは大幅に減少したことも延長要請をしない理由としています。

重点措置終了後も再拡大させないために、県では感染対策の継続を呼び掛けています。今後はクラスターが相次ぐ幼児保育施設や高齢者施設に重点を置くとともに、医療提供体制の充実を図り、対策を集中的に強化するとしています。

折り鶴に込めた願い

原田孝司のシンボルマークは平和を象徴する折り鶴です。
背景には、教育・福祉・労働を表現する虹がかかっています。

